

学術研究のための

「企業財務データバンク」ご案内

2011年12月

株式会社日本経済研究所



【 1. 企業財務データバンクの特徴 】

- (1) 株式会社日本政策投資銀行が、永年に渡り蓄積してきた詳細な企業財務データを、「企業財務データバンク」として皆様へ CD-ROM でご提供いたします。
- (2) 本データバンクは、東京・大阪・名古屋の三証券取引所の第一部・第二部、地方市場（札幌・福岡）、ジャスダックおよび新興市場(マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q ボード)に上場している会社の有価証券報告書に基づく企業財務データを収録しています（いずれも金融・保険業を除き、REIT(不動産投資信託)を含む）。
- (3) 本データバンクは有価証券報告書の原データの属性を損なわず、かつ共通体系で入力を行っておりますので各会社間の比較を容易に行うことができます。

【 2. 会計基準変更等への対応 】

本データバンクは、近年の会計基準の変更や開示制度の変更に対し極力綿密な対応を図り、データ項目追加等の見直しを行っています。

2011 年版の主な改訂内容

- ◆ 個別 197 項目、連結 125 項目を追加、主なものは以下の通りです。

個別	セグメント情報	189 項目
連結	セグメント情報	116 項目
- ◆ データに「持株会社情報」をご提供、持株会社の財務データを把握できるようになります。

【 3. ネットワークでのご利用 】

ファイルサーバーなどに本データバンクのデータをコピーすることにより、複数の利用者が同時にデータをご利用できます。ただし、ネットワーク環境や利用形態によっては対応できない場合があります。

なお、ネットワークで利用される際はパソコンの台数に応じた追加料金をいただくことになります（4ページをご参照ください）。

【 4. 企業財務データバンクの概要 】

(1) 企業財務データ収録内容

形態		収録社数(社) (注1)	収録項目	収録期間
上場一部二部会社 個別決算データ 財務諸表 (I)		3,092	1,394	昭和 35 年(1960 年)4 月期 ～平成 23 年(2011 年)3 月期 (ただし地方市場単独上場企業は、昭和 50 年(1975 年)4 月期～平成 23 年(2011 年)3 月期) (注 2)
上場一部二部会社 連結決算データ 財務諸表 (II)		2,839	999	昭和 53 年(1978 年)3 月期 ～平成 23 年(2011 年)3 月期
新興市場会社等 財務諸表 (III)	個別決算データ	1,657	1,394	昭和 62 年(1987 年)12 月期 ～平成 23 年(2011 年)3 月期
	連結決算データ	1,276	999	

(注 1) 社数は 2011 年 3 月期迄の収録数です。

(注 2) 地方市場 (札幌・福岡) 単独上場企業は、上場一部二部会社 個別決算データ財務諸表 (I) および上場一部二部会社 連結決算データ財務諸表 (II) に収録しております。

項目内容 (I) 会社概況、営業の状況、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、製造原価明細書、重要な会計方針、個別決算注記事項、附属明細表、セグメント情報、長期借入金明細表、短期借入金明細表、主な資産・負債および収支の内容、資金収支の状況、キャッシュフロー計算書

(II) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結決算注記事項、セグメント情報、連結会社概況、連結キャッシュフロー計算書

(III) 上記 (I)・(II) と同じ

(2) 企業財務データ提供媒体

- ・媒体 : CD-ROM (サイズ 5 インチ)
- ・フォーマット : ISO9660 に準拠
- ・データ収録 : シングルセッション

(3) 対応パソコン機種

- ・ISO9660 フォーマットに対応する CD-ROM ドライブを接続している機種

(4) 使用しているデータコード等

- ・データコード : ASCII コード体系を使用
日本語漢字コードは、シフト JIS コードを使用
- ・ファイル形式 : CSV 形式

【 5. 販 売 内 容 】

(1) 販売種類

名 称	内 容
上場一部二部会社 個別決算データ 財務諸表 (I)	正規化措置無し (注 1, 2)
	正規化措置有り
上場一部二部会社 連結決算データ 財務諸表 (II)	正規化措置無し
	正規化措置有り
新興市場会社等 個別・連結決算データ 財務諸表 (III)	正規化措置無し
	正規化措置有り

〔注 1〕「正規化措置」について

正規化措置とは、「同一会計年度に複数の決算期の財務データが存在する場合に、当該会計年度に属する決算月数の最も大きい決算期データ(決算月数が同じ場合は新しい方のデータ)を当該年度の代表データとみなし、これを 12 ヶ月換算すること、および決算月数が 12 ヶ月超のデータ(※)を 12 ヶ月換算すること」をいいます。

正規化措置をしないデータは有価証券報告書の決算期のままで収録しております。

(※)2006年5月の会社法施行により、12ヶ月超～18ヶ月以内の変則決算が認められております。

〔注 2〕決算期間についてご留意いただきたい点

半期決算が主流であった 1974 年度までのデータは半期(6 ヶ月)決算を 2 期合計して 1 年のデータとして収録しております。

1974 年の商法改正を契機に、大部分の企業が 1975 年度より 1 年決算に切り換えました。

当データバンクでは、1975 年度以降は上記(注 1)の「正規化措置」の基準に則り複数の決算期すべてをそのまま収録しております。

(2) 販売形態

財務諸表(I)・(II)・(III)を、それぞれ 1 枚の CD-ROM に収録してご提供いたします。

(3) 販売価格

① スタンドアロンでご利用の場合

形 態 別			定 価	
			新 規 購 入 時	継 続 購 入 時(注 2)
上場一部二部 会社	個別決算データ	財務諸表 (I)	800千円	600千円
	連結決算データ	財務諸表 (II)	500千円	400千円
新興市場会社等 個別・連結決算データ		財務諸表 (III)	500千円	400千円
割引セット価格		(I)・(II)	1,000千円	800千円
		(I)・(III)	1,000千円	800千円
		(I)・(II)・(III)	1,400千円	1,100千円
正規化措置 [無] [有] 両方購入 (注 1)			各 +100千円	

[価格に消費税は含まれていません]

(注 1) 各データの正規化措置無し、有りを両方ご購入いただいた場合は、一方を 100 千円にてご提供いたします。

(例：ご新規で(I)・(II)・(III)の正規化措置無し、有りを両方ご購入の場合
→ 1,400 千円 + (100 千円 + 100 千円 + 100 千円) = 1,700 千円)

(注 2) 本年度を含まず、過去 3 年以内にご購入いただいている場合に適用させていただきます。

② ネットワークでご利用の場合

- ・パソコン追加 1 台につき、スタンドアロンの定価を 100%として 15%が加算されます。
- ・パソコン台数が多い場合は別途ご相談ください(割引制度を適用させていただきます)。

(例)

新規ご購入でパソコン 2 台でご利用の場合

販売価格

ご利用データ内容	販売価格 (税別)	追加割合
上場一部二部会社 個別決算データ 財務諸表 (I)	920 千円	115% (1 台分の 15%が追加)

(4) データご提供時期

2011 年 3 月期決算のデータをご提供できるのは、平成 23 年 12 月 1 日からとなっております。

【 6. 著作権について 】

- ・ 本データバンクの著作権につきましては、株式会社日本政策投資銀行に属しますので所定の目的以外のご利用や第三者への転貸・譲渡ないしこれに準ずる行為は一切禁じられております。
- ・ ご提供に際し、当社指定の同意書を添付した申込書のご提供をお願いいたしております。ご了承くださいますようお願いいたします。
- ・ 研究等にご使用の場合は、「研究成果報告書」のご提出をお願いいたします。

【 7. 納 期 】

お申し込みいただいた後、通常約 1 週間前後で納入いたします。

【 8. ご提供時の説明書等 】

ご提供時の説明書として、①「企業財務データバンク概要説明書」（冊子）と②「企業財務データバンク データマニュアル」（Excel ファイル。概要説明書付属 CD-ROM に収録。）をご提供いたします。

* 概要説明書およびデータマニュアルは、より使い易いものにするために、2011 年版から全面改訂いたします。主な改訂内容は以下の通りです。

- ◆ 従来は概要説明書に掲載されていたもの（自動集計項目計算式、コード表他）をデータマニュアルに統合
- ◆ データマニュアルを冊子形態から Excel ファイルに変更

【 9. お問い合わせおよびお申込み 】

- ・ ご購入および内容についてのお問い合わせは、下記へご連絡ください。
- ・ ご購入のお申込みにつきましては、使用目的等をお伺いした上でご相談させていただきます。場合によってはご希望に沿いかねる場合もございますことを予めご了承ください（独自にデータ提供事業を行う場合など）。
- ・ お申込み手続きは、同封の申込書・同意書に記名捺印の上、郵送にてお願いいたします。
- ・ 申込書は、データバンクご購入担当窓口の方、同意書はご利用される方の記名捺印をお願いいたします。

株式会社日本経済研究所 管理グループ 事業部（担当：遠藤、三上、比良^{ひら}）

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台三丁目3番地4 駿河台セントビル3階

電 話 03-5280-6017 FAX 03-5280-6027

H P <http://www.jeri.co.jp/>

お問合せフォーム <http://www.jeri.co.jp/contact/data.html>

平成 年 月 日

株式会社日本経済研究所 宛

申 込 書

貴機関名	
ご住所	〒 TEL FAX
ご担当部・課 お役職 ご氏名	TEL (印) FAX
ご納品先	
ご請求先	

1. お申込みの内容 (ご希望の箇所に○印をお付けください。)

企業財務データバンク (2011年3月期 収録版)		希望
上場一部二部会社 個別決算データ 財務諸表 (I)	正規化措置無し	
	正規化措置有り	
上場一部二部会社 連結決算データ 財務諸表 (II)	正規化措置無し	
	正規化措置有り	
新興市場会社等 個別・連結決算データ 財務諸表 (III)	正規化措置無し	
	正規化措置有り	

2. ネットワークでのご利用 (○印をお付けください。)

無し ・ 有り (ご利用パソコン台数:()台)

平成 年 月 日

株式会社日本政策投資銀行 宛

株式会社日本経済研究所 宛

(住 所) 〒

(所属機関名)

(役職名)

(氏 名)

(印)

同 意 書

1. 「企業財務データバンク」の利用にあたっては、株式会社日本政策投資銀行および株式会社日本経済研究所との企業財務データバンク使用許諾契約書に同意する。
2. 「企業財務データバンク」の利用は、研究および教育目的に限定し、研究の成果については株式会社日本経済研究所指定の「研究成果報告書」を提出する。また株式会社日本経済研究所が必要と認めた場合には、研究成果の写しを株式会社日本経済研究所と株式会社日本政策投資銀行に無償で提供する。
3. 「企業財務データバンク」の利用による研究成果を一般に公開する場合には、脚注等により「株式会社日本政策投資銀行 企業財務データバンク」を利用したことを明記する。

以 上